

## 運用報告書 (全体版)

### ワールド・インフラ好配当株式ファンド (毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2012年7月31日から2027年7月15日までです。	
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ワールド・インフラ好配当株式ファンド (毎月決算型)	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド 新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式(預託証券を含みます。)、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券(以下総称して「株式等」といいます。)
	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	
運用方法	株式等の実質組入比率については、原則として高位を保ちますが、マーケット環境や資金動向を勘案して実質組入比率を投資信託財産の50%程度を下限として引き下げる場合があります。世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドにおける有価証券の運用指図に係る権限の全部または一部を、マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託します。なお、マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、グループ会社であるマッコリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ(マッコリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ)に再委託します。	
組入制限	ワールド・インフラ好配当株式ファンド (毎月決算型)	株式等への実質投資割合には制限を設けません。
	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	株式等への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、原則として利子・配当等収益相当額を基礎として、安定的な収益分配を行うことを目指して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：世界のかけ橋 (毎月決算型)

第118期	<決算日	2022年8月15日>
第119期	<決算日	2022年9月15日>
第120期	<決算日	2022年10月17日>
第121期	<決算日	2022年11月15日>
第122期	<決算日	2022年12月15日>
第123期	<決算日	2023年1月16日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型)」は、2023年1月16日に第123期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		株式組入 比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期 騰落 中率	(参考指数)	期 騰落 中率			
第17作成期	94期 (2020年8月17日)	円 7,705	円 30	% 5.9	517,001.91	% 4.9	% 94.6	% 0.9	百万円 17,275
	95期 (2020年9月15日)	7,269	30	△5.3	487,689.80	△5.7	95.2	0.3	16,199
	96期 (2020年10月15日)	7,155	30	△1.2	492,298.91	0.9	95.5	0.2	15,805
	97期 (2020年11月16日)	7,450	30	4.5	512,814.54	4.2	94.9	0.2	16,259
	98期 (2020年12月15日)	7,598	30	2.4	526,259.96	2.6	94.9	0.2	16,318
	99期 (2021年1月15日)	7,729	30	2.1	535,617.10	1.8	94.3	0.2	16,429
第18作成期	100期 (2021年2月15日)	7,695	30	△0.1	541,541.45	1.1	95.7	0.2	16,164
	101期 (2021年3月15日)	8,194	30	6.9	582,713.03	7.6	95.5	0.2	16,906
	102期 (2021年4月15日)	8,304	30	1.7	600,374.00	3.0	95.3	0.3	16,500
	103期 (2021年5月17日)	8,846	30	6.9	635,477.65	5.8	95.7	0.2	17,085
	104期 (2021年6月15日)	9,301	30	5.5	666,073.01	4.8	95.8	0.3	17,305
	105期 (2021年7月15日)	8,783	30	△5.2	643,294.97	△3.4	95.2	0.3	15,993
第19作成期	106期 (2021年8月16日)	8,735	30	△0.2	641,979.38	△0.2	95.1	0.2	15,579
	107期 (2021年9月15日)	8,688	30	△0.2	636,445.88	△0.9	95.7	0.3	15,251
	108期 (2021年10月15日)	9,263	30	7.0	672,258.50	5.6	96.0	0.2	15,911
	109期 (2021年11月15日)	9,177	30	△0.6	670,257.30	△0.3	95.3	0.2	15,055
	110期 (2021年12月15日)	8,833	30	△3.4	661,007.30	△1.4	94.9	0.2	14,242
	111期 (2022年1月17日)	9,565	30	8.6	699,350.32	5.8	95.7	0.2	15,101
第20作成期	112期 (2022年2月15日)	9,519	30	△0.2	694,302.08	△0.7	95.2	0.2	14,720
	113期 (2022年3月15日)	9,961	30	5.0	728,691.98	5.0	95.6	0.2	15,067
	114期 (2022年4月15日)	11,356	30	14.3	846,282.20	16.1	94.5	0.2	16,747
	115期 (2022年5月16日)	11,156	30	△1.5	826,400.77	△2.3	93.7	0.2	16,438
	116期 (2022年6月15日)	11,059	30	△0.6	818,546.73	△1.0	93.6	—	16,039
	117期 (2022年7月15日)	10,333	740	0.1	828,374.17	1.2	94.2	—	14,870
第21作成期	118期 (2022年8月15日)	10,625	30	3.1	859,370.48	3.7	93.7	—	15,609
	119期 (2022年9月15日)	10,904	30	2.9	893,498.42	4.0	94.8	—	16,023
	120期 (2022年10月17日)	9,580	30	△11.9	786,840.91	△11.9	92.7	2.3	14,127
	121期 (2022年11月15日)	10,423	30	9.1	835,711.90	6.2	93.1	2.2	15,263
	122期 (2022年12月15日)	10,448	30	0.5	831,331.02	△0.5	92.6	2.1	15,247
	123期 (2023年1月16日)	10,022	30	△3.8	807,486.05	△2.9	92.3	2.3	14,589

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (米ドル建て) をアセットマネジメントOneが円換算したものです。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。

同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。

同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

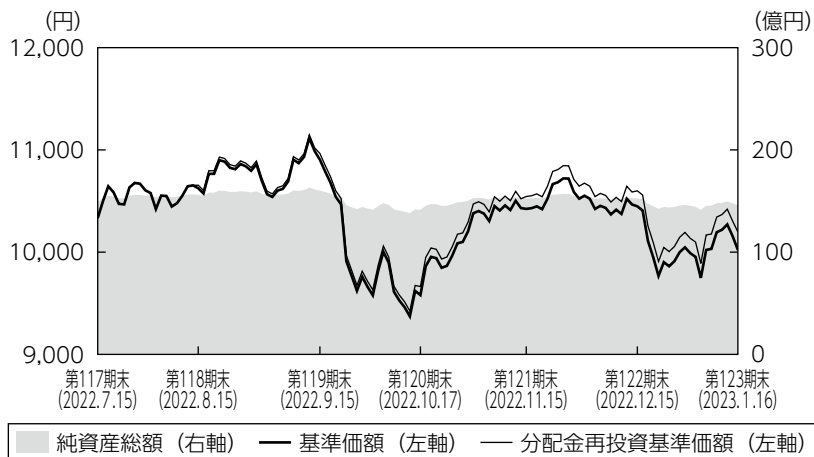
決算期	年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 証 券 組 入 証 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第118期	(期首) 2022年7月15日	円 10,333	% -	828,374.17	% -	% 94.2	% -
	7月 末	10,605	2.6	855,276.94	3.2	93.9	-
	(期末) 2022年8月15日	10,655	3.1	859,370.48	3.7	93.7	-
第119期	(期首) 2022年8月15日	10,625	-	859,370.48	-	93.7	-
	8月 末	10,699	0.7	868,809.46	1.1	94.6	-
	(期末) 2022年9月15日	10,934	2.9	893,498.42	4.0	94.8	-
第120期	(期首) 2022年9月15日	10,904	-	893,498.42	-	94.8	-
	9月 末	9,661	△11.4	787,680.96	△11.8	93.9	-
	(期末) 2022年10月17日	9,610	△11.9	786,840.91	△11.9	92.7	2.3
第121期	(期首) 2022年10月17日	9,580	-	786,840.91	-	92.7	2.3
	10月 末	10,381	8.4	845,946.36	7.5	93.3	2.2
	(期末) 2022年11月15日	10,453	9.1	835,711.90	6.2	93.1	2.2
第122期	(期首) 2022年11月15日	10,423	-	835,711.90	-	93.1	2.2
	11月 末	10,523	1.0	844,918.41	1.1	93.0	2.2
	(期末) 2022年12月15日	10,478	0.5	831,331.02	△0.5	92.6	2.1
第123期	(期首) 2022年12月15日	10,448	-	831,331.02	-	92.6	2.1
	12月 末	9,954	△4.7	797,162.08	△4.1	92.3	2.2
	(期末) 2023年1月16日	10,052	△3.8	807,486.05	△2.9	92.3	2.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■第118期～第123期の運用経過（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

### 基準価額等の推移



第118期首：10,333円  
第123期末：10,022円  
(既払分配金180円)  
騰落率：△1.3%  
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
  - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
  - (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
  - (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当作成期は世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を高位に組み入れ、株式要因はプラス寄与となったものの、為替要因がマイナスに影響したため基準価額は下落しました。株式については、特に「石油・ガス貯蔵・配送」や「有料道路」、「送配電施設」セクターの銘柄が上昇しプラス寄与となりました。為替については、米ドルが対円で下落したほか、カナダドルなどが大きく下落し基準価額に対してマイナスに影響しました。

## 投資環境

グローバル株式市場については、作成期初、世界経済の減速懸念から長期金利が下落したことで上昇して始まったものの、各国中央銀行による積極的な金融引き締めなどのタカ派姿勢を嫌気して下落基調となりました。英国の大規模減税を柱とする財政政策案による金融市場の混乱や中国のゼロコロナ政策による景気鈍化懸念などで大きく下げる場面もあったものの、インフレ鈍化期待が強まり、長期金利が低下したことから作成期末にかけて堅調な動きとなりました。

為替市場は、日銀が金融緩和政策を維持する中で、各国の中央銀行の積極的な金融引き締め政策を背景に円対米ドルやユーロなど主要通貨は上昇しました。しかし、日銀による為替介入をきっかけに円安から円高に反転すると、欧米でのインフレ鈍化への期待など欧米の長期金利が低下したことから円高が進み、12月に日銀がYCC（イールドカーブ・コントロール）を修正すると一段の円高が進みました。

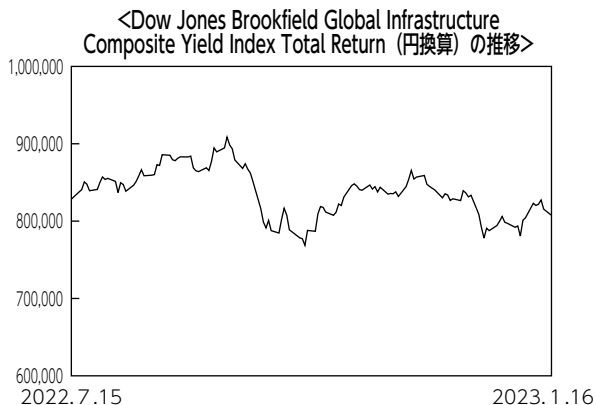
## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式等に実質的に投資しています。当作成期間を通じて概ねマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。作成期末時点のマザーファンドの組入比率は98.0%とし、実質株式等組入比率は、94.7%程度となりました。

### ●世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

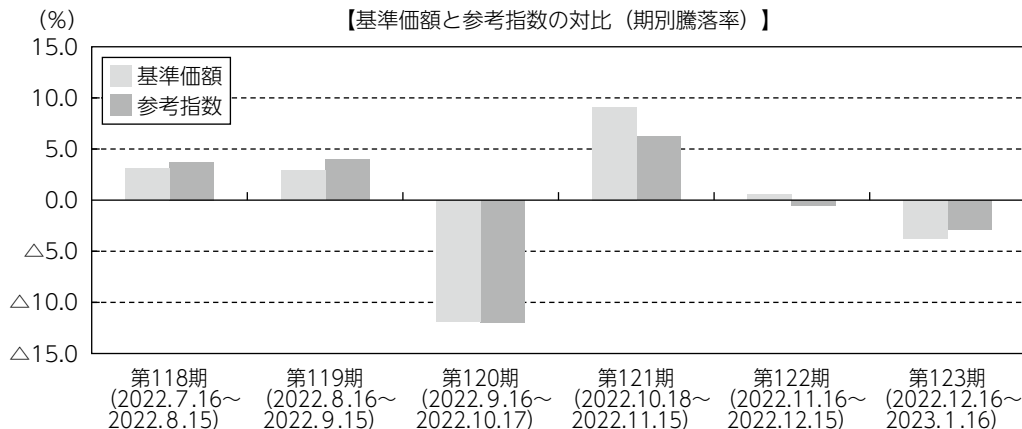
当作成期間、高配当利回りの安定的な実現と長期的な成長が見込めるピュア（純粋）なインフラ企業を重点的に選択しポートフォリオ構築を行いました。セクター別では、引き続き、パイプラインの投資需要が見込まれる北米の「石油・ガス貯蔵・配送」セクターや景気回復による電力需要が見込まれる「送配電設備」セクターなどに注目し運用を行いました。



## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては運用実績・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
	2022年7月16日 ~2022年8月15日	2022年8月16日 ~2022年9月15日	2022年9月16日 ~2022年10月17日	2022年10月18日 ~2022年11月15日	2022年11月16日 ~2022年12月15日	2022年12月16日 ~2023年1月16日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.28%	0.27%	0.31%	0.29%	0.29%	0.30%
当期の収益	30円	30円	13円	29円	30円	12円
当期の収益以外	-円	-円	17円	0円	-円	17円
翌期繰越分配対象額	2,220円	2,472円	2,455円	2,455円	2,457円	2,440円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きマザーファンドの高位組み入れを通じて世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

### ●世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

各国の中央銀行がインフレ抑制のために金融引き締めを実施し、景気後退懸念が高まっています。このような「スタグフレーション」の環境下にあるものの、資産クラスとしてのグローバルインフラ株式は、依然として魅力的な利回りを提供するディフェンシブ性の高い資産として投資家需要が継続していくと見えています。引き続き、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行っていきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第118期～第123期 (2022年7月16日 ～2023年1月16日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	97円	
(投信会社)	( 51)	(0.490)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 43)	(0.418)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.032)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.020	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 2)	(0.020)	
(d) その他費用	2	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.018)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	104	1.006	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

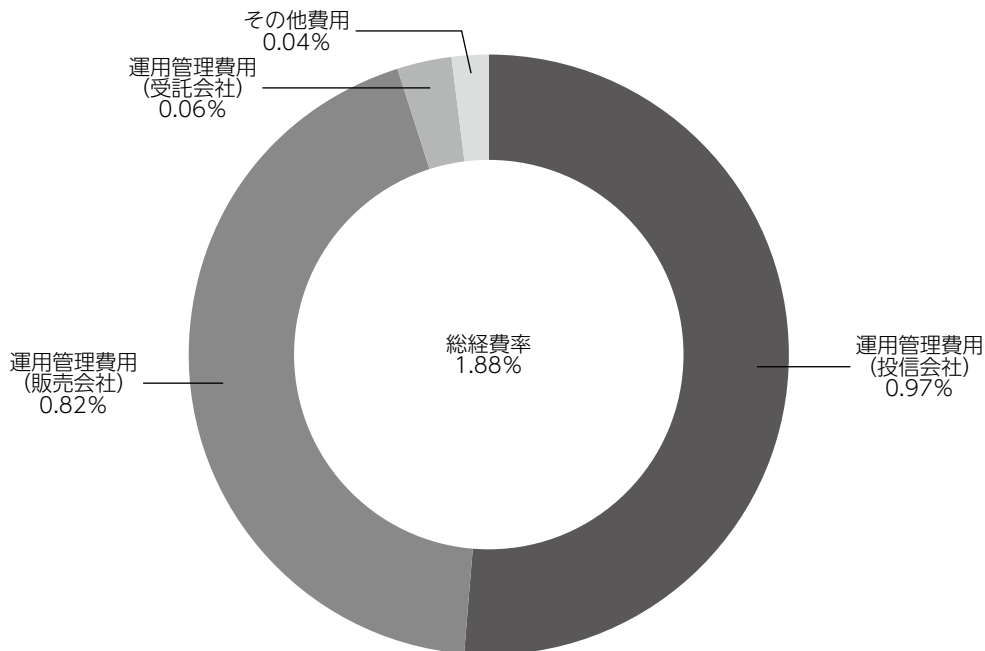
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

	第 118 期 ~		第 123 期	
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	千□ 90,300	千円 401,000	千□ 136,029	千円 610,000

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 118 期 ~ 第 123 期
	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,224,216千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,272,175千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.47

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

### 【ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 118 期 ~			第 123 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	0.034357	0.034357	100.0	0.034357	0.034357	100.0

### 【世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 118 期 ~			第 123 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	0.029681	0.029681	100.0	0.029681	0.029681	100.0

平均保有割合 81.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	第20作成期末	第 21 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	千□ 3,322,671	千□ 3,276,943	千円 14,295,336

<補足情報>

■世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの組入資産の明細

下記は、世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド（4,007,389,556口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	2022年7月15日現在		2023年1月16日現在		業種等
	株数	金額	株数	金額	
(アメリカ)	百株	千円	百株	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	75.41	579	61.1	74,126	電力
ONEOK INC	184.75	3,812	538.3	487,730	石油・ガス・消耗燃料
SEMPRA ENERGY	374.44	1,298	80.73	166,088	総合公益事業
CMS ENERGY CORP	107.23	685	107.23	87,678	総合公益事業
EVERSOURCE ENERGY	561.43	5,679	675.99	726,543	電力
NISOURCE INC	1,487.24	2,601	936.13	332,784	総合公益事業
EXELON CORP	—	4,920	1,134.38	629,486	電力
PPL CORPORATION	951.42	2,597	848.55	332,260	電力
EDISON INTERNATIONAL	620.28	3,548	520.25	453,873	電力
WILLIAMS COS INC	1,861.4	4,202	1,280.73	537,529	石油・ガス・消耗燃料
KINDER MORGAN INC/DELAWARE	5,352.58	7,904	4,193.31	1,011,129	石油・ガス・消耗燃料
小計	11,576.18	37,830	10,376.7	4,839,231	
	10銘柄	—	11銘柄	<27.7%>	
(カナダ)	百株	千円	百株	千円	
ENBRIDGE INC	2,946.57	15,032	2,688.18	1,436,186	石油・ガス・消耗燃料
TC ENERGY CORP	1,639.94	9,751	1,701.48	931,627	石油・ガス・消耗燃料
GIBSON ENERGY INC	3,615.38	3,884	1,571.53	371,155	石油・ガス・消耗燃料
PEMBINA PIPELINE CORP	655.26	3,162	655.26	302,124	石油・ガス・消耗燃料
HYDRO ONE LTD	426.66	1,762	473.13	168,425	電力
小計	9,283.81	33,593	7,089.58	3,209,520	
	5銘柄	—	5銘柄	<18.4%>	
(オーストラリア)	百株	千円	百株	千円	
TRANSURBAN GROUP	—	6,180	4,584.83	552,646	運送インフラ
APA GROUP	4,729.51	5,294	5,066.61	473,443	ガス
ATLAS ARTERIA LTD	5,138.13	3,240	4,779.78	289,782	運送インフラ
小計	9,867.64	14,715	14,431.22	1,315,873	
	2銘柄	—	3銘柄	<7.5%>	
(香港)	百株	千円	百株	千円	
CLP HOLDINGS LTD	1,905	20,134	3,520	329,801	電力
CHINA TOWER CORP LTD	—	16,978	192,940	278,111	各種電気通信サービス
小計	1,905	37,113	196,460	607,912	
	1銘柄	—	2銘柄	<3.5%>	
(イギリス)	百株	千円	百株	千円	
SEVERN TRENT PLC	137.6	2,409	872.01	377,306	水道
NATIONAL GRID PLC	8,494.01	7,845	7,595.18	1,228,655	総合公益事業
UNITED UTILITIES GROUP PLC	2,241.31	2,445	2,358.38	382,987	水道
SSE PLC	955.01	1,605	963.11	251,497	電力
PENNON GROUP PLC	478.03	444	478.03	69,656	水道
小計	12,305.96	14,751	12,266.71	2,310,103	
	5銘柄	—	5銘柄	<13.2%>	
(メキシコ)	百株	千円	百株	千円	
ALEATICA SAB DE CV	—	26,152	7,470	178,511	運送インフラ
小計	—	26,152	7,470	178,511	
	—銘柄	—	1銘柄	<1.0%>	
(ユーロ…オランダ)	百株	千円	百株	千円	
VOPAK (KON.)	—	1,471	519.3	204,035	石油・ガス・消耗燃料
小計	—	1,471	519.3	204,035	
	—銘柄	—	1銘柄	<1.2%>	
(ユーロ…フランス)	百株	千円	百株	千円	
VINCI S.A.	1,183.89	9,418	928.99	1,305,725	建設・土木
小計	1,183.89	9,418	928.99	1,305,725	
	1銘柄	—	1銘柄	<7.5%>	

銘柄	2022年7月15日現在		2023年1月16日現在		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ) VANTAGE TOWERS AG	百株 240.08	百株 —	千ユーロ —	千円 —	各種電気通信サービス
小計	株数 240.08	株数 —	金額 —	金額 —	
(ユーロ…スペイン) SACYR VALLEHERMOSO SACYR SA-RTS AENA SME SA	百株 2,718.03 — —	百株 2,718.03 2,718.03 106.51	千ユーロ 730 16 1,435	千円 101,215 2,223 198,979	建設・土木 建設・土木 運送インフラ
小計	株数 2,718.03	株数 5,542.57	金額 2,181	金額 302,418	
(ユーロ…イタリア) ENEL SPA SNAM SPA TERNA SPA ENAV SPA ITALGAS SPA RAI WAY SPA INFRASTRUTTURE WIRELESS ITALIANE SPA	百株 — 10,034.24 5,902.97 3,249.41 2,326 8,852.64 3,140.02	百株 3,538.85 10,616.24 5,838.49 3,249.41 — — 3,079.55	千ユーロ 2,027 5,162 4,277 1,379 — — 3,036	千円 281,030 715,753 593,001 191,191 — — 420,971	電力 ガス 電力 運送インフラ ガス 各種電気通信サービス 各種電気通信サービス
小計	株数 33,505.28	株数 26,322.54	金額 15,882	金額 2,201,949	
合計	株数 82,585.87	株数 281,407.61	金額 —	金額 16,475,282	
	株数 32銘柄	株数 37銘柄	金額 —	金額 <94.2%>	

- (注1) 邦貨換算金額は、2023年1月16日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注2) < >内は、2023年1月16日現在のマザーファンド純資産総額に対する各通貨別（ユーロは国別）株式評価額の比率です。  
(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## (2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	2022年7月15日現在		2023年1月16日現在		比率
	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) CROWN CASTLE INC	—	千口 —	千アメリカ・ドル 21,364 3,222	千円 412,282	% 2.4
合計	口数 —	口数 —	金額 21,364	金額 412,282	— 2.4
	口数 —	口数 —	金額 —	金額 —	— 2.4

- (注1) 邦貨換算金額は、2023年1月16日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注2) 比率は、2023年1月16日現在のマザーファンド純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。  
(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2023年1月16日現在

項目	第21作期末	
	評価額	比率
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	千円 14,295,336	% 97.5
コール・ローン等、その他	372,615	2.5
投資信託財産総額	14,667,952	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。  
(注2) 期末の世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、17,224,860千円、98.5%です。  
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年1月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=127.92円、1カナダ・ドル=95.54円、1オーストラリア・ドル=89.42円、1香港・ドル=16.38円、1イギリス・ポンド=156.60円、1メキシコ・ペソ=6.825円、1ユーロ=138.64円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月15日)、(2022年9月15日)、(2022年10月17日)、(2022年11月15日)、(2022年12月15日)、(2023年1月16日)現在

項 目	第 118 期 末	第 119 期 末	第 120 期 末	第 121 期 末	第 122 期 末	第 123 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>15,737,318,760円</b>	<b>16,131,705,179円</b>	<b>14,211,662,445円</b>	<b>15,388,665,962円</b>	<b>15,351,547,258円</b>	<b>14,667,952,447円</b>
コール・ローン等	464,741,704	459,940,701	402,384,825	452,023,333	440,401,028	372,615,545
世界対応ビュア・インフラ株式 マザーファンド(評価額)	15,272,577,056	15,671,764,478	13,809,277,620	14,936,642,629	14,911,146,230	14,295,336,902
<b>(B) 負 債</b>	<b>127,439,206</b>	<b>107,789,534</b>	<b>84,214,759</b>	<b>125,280,124</b>	<b>104,204,873</b>	<b>78,715,663</b>
未払収益分配金	44,073,752	44,084,860	44,241,539	43,933,716	43,781,086	43,671,761
未払解約金	59,156,981	38,781,976	16,031,670	59,283,351	37,010,978	11,308,404
未払信託報酬	24,162,462	24,875,330	23,896,050	22,021,121	23,368,315	23,690,389
その他未払費用	46,011	47,368	45,500	41,936	44,494	45,109
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>15,609,879,554</b>	<b>16,023,915,645</b>	<b>14,127,447,686</b>	<b>15,263,385,838</b>	<b>15,247,342,385</b>	<b>14,589,236,784</b>
元 本	14,691,250,976	14,694,953,469	14,747,179,937	14,644,572,004	14,593,695,335	14,557,253,757
次期繰越損益金	918,628,578	1,328,962,176	△619,732,251	618,813,834	653,647,050	31,983,027
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>14,691,250,976口</b>	<b>14,694,953,469口</b>	<b>14,747,179,937口</b>	<b>14,644,572,004口</b>	<b>14,593,695,335口</b>	<b>14,557,253,757口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,625円	10,904円	9,580円	10,423円	10,448円	10,022円

(注) 第117期末における元本額は14,390,985,488円、当作成期間(第118期~第123期)中における追加設定元本額は1,348,324,555円、同解約元本額は1,182,056,286円です。

## ■損益の状況

〔自 2022年7月16日 至 2022年8月15日〕〔自 2022年8月16日 至 2022年9月15日〕〔自 2022年9月16日 至 2022年10月17日〕〔自 2022年10月18日 至 2022年11月15日〕〔自 2022年11月16日 至 2022年12月15日〕〔自 2022年12月16日 至 2023年1月16日〕

項 目	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期	第 123 期
(A) 配 当 等 収 益	△5,424円	△12,584円	△18,769円	△19,178円	△25,336円	△14,375円
受 取 利 息	252	69	478	159	167	606
支 払 利 息	△5,676	△12,653	△19,247	△19,337	△25,503	△14,981
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	489,981,462	476,050,704	△1,871,716,483	1,292,176,512	103,212,683	△549,284,758
売 買 益	493,622,153	479,338,415	10,293,542	1,307,365,009	104,583,389	5,987,942
売 買 損	△3,640,691	△3,287,711	△1,882,010,025	△15,188,497	△1,370,706	△555,272,700
(C) 信 託 報 酬 等	△24,208,473	△24,922,698	△23,941,550	△22,063,057	△23,412,809	△23,735,498
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	465,767,565	451,115,422	△1,895,676,802	1,270,094,277	79,774,538	△573,034,631
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,647,902,345	2,037,175,023	2,423,078,462	474,640,673	1,677,098,841	1,695,332,712
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,150,967,580	△1,115,243,409	△1,102,892,372	△1,081,987,400	△1,059,445,243	△1,046,643,293
(配 当 等 相 当 額)	(1,154,452,089)	(1,189,035,949)	(1,223,161,972)	(1,240,632,000)	(1,261,182,965)	(1,276,674,197)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,305,419,669)	(△2,304,279,358)	(△2,326,054,344)	(△2,322,619,400)	(△2,320,628,208)	(△2,323,317,490)
(G) 合 計 (D + E + F)	962,702,330	1,373,047,036	△575,490,712	662,747,550	697,428,136	75,654,788
(H) 収 益 分 配 金	△44,073,752	△44,084,860	△44,241,539	△43,933,716	△43,781,086	△43,671,761
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	918,628,578	1,328,962,176	△619,732,251	618,813,834	653,647,050	31,983,027
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,150,967,580	△1,115,243,409	△1,102,892,372	△1,081,987,400	△1,059,445,243	△1,046,643,293
(配 当 等 相 当 額)	(1,155,218,987)	(1,189,121,852)	(1,223,546,969)	(1,240,861,705)	(1,261,524,800)	(1,276,801,812)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,306,186,567)	(△2,304,365,261)	(△2,326,439,341)	(△2,322,849,105)	(△2,320,970,043)	(△2,323,445,105)
分 配 準 備 積 立 金	2,106,281,158	2,444,205,585	2,398,004,485	2,354,479,983	2,325,307,866	2,275,524,099
繰 越 損 益 金	△36,685,000	-	△1,914,844,364	△653,678,749	△612,215,573	△1,196,897,779

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用は、第118期から第123期までは世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド38,423,725円で、委託者報酬から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期	第 123 期
(a) 経費控除後の配当等収益	48,203,189円	11,965,813円	19,167,562円	42,692,658円	47,421,042円	17,994,394円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	403,039,295	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	1,155,218,987	1,189,121,852	1,223,546,969	1,240,861,705	1,261,524,800	1,276,801,812
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,102,151,721	2,073,285,337	2,423,078,462	2,355,721,041	2,321,667,910	2,301,201,466
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	3,305,573,897	3,677,412,297	3,665,792,993	3,639,275,404	3,630,613,752	3,595,997,672
(f) 1万口当たり当期待対象額	2,250.03	2,502.50	2,485.76	2,485.07	2,487.80	2,470.24
(g) 分 配 金	44,073,752	44,084,860	44,241,539	43,933,716	43,781,086	43,671,761
(h) 1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

## ■分配金のお知らせ

決算期	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期	第 123 期
1 万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# 世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

## 運用報告書

第12期（決算日 2022年8月15日）

（計算期間 2021年8月17日～2022年8月15日）

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。株式等の銘柄選定にあたっては、市況動向や、個別企業のキャッシュフロー安定性、成長性、流動性、配当等を勘案して投資を行います。有価証券の運用指図に係る権限の全部または一部を、マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託します。なお、マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（株式等の投資判断の一部）を、グループ会社であるマッコリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（マッコリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）に再委託します。
主要投資対象	新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式（預託証券を含みます。）、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券（以下総称して「株式等」といいます。）。
主な組入制限	株式等への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		株式組入率	投資信託受益証券、投資証券組入比率	純資産額
	円	期中騰落率%	(参考指数)	期中騰落率%			
8期 (2018年8月15日)	26,210	2.2	567,723.36	1.2	93.0	4.5	百万円 32,615
9期 (2019年8月15日)	26,834	2.4	559,159.23	△1.5	94.7	2.4	24,333
10期 (2020年8月17日)	27,084	0.9	517,001.91	△7.5	96.5	0.9	20,677
11期 (2021年8月16日)	32,799	21.1	641,979.38	24.2	97.1	0.2	18,957
12期 (2022年8月15日)	45,296	38.1	859,370.48	33.9	95.8	—	18,665

(注1) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません（以下同じ）。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

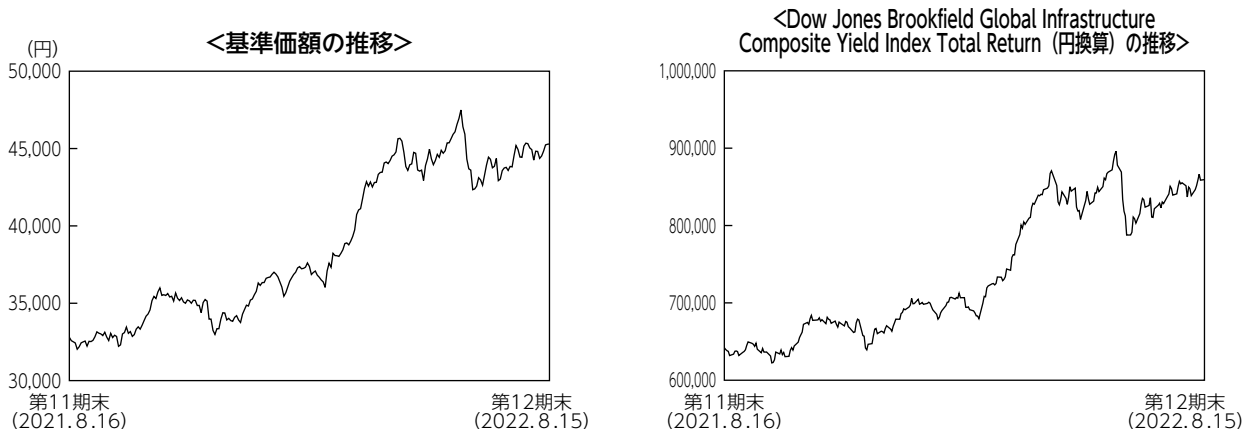


## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券、 投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 8 月 16 日	円 32,799	% -	641,979.38	% -	% 97.1	% 0.2
8 月 末	32,523	△0.8	637,182.62	△0.7	96.5	0.3
9 月 末	33,168	1.1	635,888.03	△0.9	97.7	0.2
10 月 末	35,451	8.1	678,296.17	5.7	97.8	0.2
11 月 末	33,975	3.6	656,942.11	2.3	98.2	0.2
12 月 末	35,544	8.4	692,298.48	7.8	96.5	0.3
2022年 1 月 末	36,651	11.7	696,486.46	8.5	97.1	0.2
2 月 末	37,089	13.1	699,647.16	9.0	97.6	0.2
3 月 末	42,839	30.6	804,637.14	25.3	91.0	0.2
4 月 末	43,952	34.0	833,644.31	29.9	96.5	0.2
5 月 末	45,364	38.3	861,317.34	34.2	96.0	-
6 月 末	44,306	35.1	833,245.02	29.8	96.9	-
7 月 末	45,040	37.3	855,276.94	33.2	95.9	-
(期 末) 2022年 8 月 15 日	45,296	38.1	859,370.48	33.9	95.8	-

(注) 騰落率は期首比です。

## ■当期の運用経過（2021年8月17日から2022年8月15日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり45,296円となり、前期末比で38.1%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式等に投資します。銘柄選定では、企業の安定的なキャッシュフロー創出能力などに着目します。

当ファンドの有価証券の運用指図権限の全部または一部をマッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託しています。当期の株式要因および為替要因がともにプラスに寄与したことで基準価額は上昇しました。

### 投資環境

グローバルインフラ株式市場は、期初、F R B（米連邦準備理事会）のテーパリング懸念やオミクロン株の感染拡大などが重しとなり横ばいで推移しました。年明け以降、F R Bの金融引き締め懸念やロシアのウクライナ侵攻などで下落する場面もあったものの、経済の正常化や商品相場の上昇などを受けて上昇しました。2022年6月半ばにインフレ抑制のため各国中銀が金融引き締め動く中で急落したものの、期末にかけて景気減速懸念で金利が低下したことから反発しました。

為替市場では、前半、F R Bの金融政策の正常化の動きを受けて、米ドルが対円で上昇したほか、商品相場の上昇を受けて資源国通貨のカナダドルなどが上昇する展開となりました。後半は、インフレ高騰を受けてF R Bの金融引き締め観測から米ドル高が進みました。カナダドルや豪ドルなども、商品相場の上昇が続き上昇する展開となりました。一方、欧州通貨は、ロシアのウクライナ侵攻や欧州経済の景気減速懸念などから、対円での上昇幅は小幅にとどまりました。

## ポートフォリオについて

期を通じて概ね株式の組み入れは高位を維持しました。期末では株式等組入比率は95.8%としました。当期の基準価額の騰落率は+38.1%となった一方、当ファンドの参考指数であるDow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return（円換算）は、同期間で+33.9%となりました。

## 今後の運用方針

各国中銀の金融引き締めにより世界的な景気減速が予想されるなかで、資産クラスとしてのグローバルインフラ株式は、魅力的な利回りを提供するディフェンシブ性資産として投資家需要が継続していくと見えています。引き続き、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行ってまいります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 証 券)	17円 (17) (0)	0.044% (0.044) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 証 券)	25 (25) (0)	0.066 (0.066) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (13) (3)	0.040 (0.033) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	58	0.149	
期中の平均基準価額は38,773円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年8月17日から2022年8月15日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 7,442.24 (-)	千アメリカ・ドル 24,611 (△249)	百株 18,454.84	千アメリカ・ドル 53,085
	カ ナ ダ	百株 1,225.93 (-)	千カナダ・ドル 4,905 (-)	百株 7,339.14	千カナダ・ドル 28,656
	オーストラリア	百株 11,946 (-)	千オーストラリア・ドル 13,129 (-)	百株 23,208.63	千オーストラリア・ドル 16,468
	香 港	百株 1,905 (-)	千香港・ドル 14,564 (-)	百株 66,209.04	千香港・ドル 16,499
	イ ギ リ ス	百株 4,489.26 (-)	千イギリス・ポンド 5,612 (-)	百株 3,473.51	千イギリス・ポンド 3,915
	ス イ ス	百株 - (-)	千スイス・フラン - (-)	百株 176.61	千スイス・フラン 2,881
国	ユ	百株 - (-)	千ユーロ - (-)	百株 105.34	千ユーロ 1,153
	フ ラ ン ス	1,251.84 (-)	11,026 (-)	1,246.47	12,451
	ド イ ツ	31.63 (-)	93 (△15)	404.26	1,185
	ス ペ イ ン	3,037.89 (3,671.65)	692 (-)	4,837.15	2,203
	イ タ リ ア	26,327.29 (-)	15,358 (△41)	11,525.49	6,742

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ AMERICAN TOWER CORP	千口 (-)	千アメリカ・ドル (-)	千口 1,505 (-)	千アメリカ・ドル 362 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,665,786千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,651,121千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.39

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

### ■利害関係人との取引状況等 (2021年8月17日から2022年8月15日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.029681	百万円 0.029681	% 100.0	百万円 0.029681	百万円 0.029681	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

### ■組入資産の明細

#### (1) 外国株式

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル 千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	-	75.41	782 104,062	電力
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	425.27	-	-	電力
ONEOK INC	-	184.75	1,188 158,083	石油・ガス・消耗燃料
SEMPRA ENERGY	911.19	381.5	6,347 843,962	総合公益事業
CMS ENERGY CORP	-	107.23	747 99,338	総合公益事業
CENTERPOINT ENERGY INC	3,691.36	-	-	総合公益事業
GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE SAB DE CV ADR	23.94	-	-	運送インフラ
EVERSOURCE ENERGY	-	561.43	5,227 695,097	電力
NISOURCE INC	2,508.81	1,542.64	4,803 638,758	総合公益事業
PPL CORPORATION	-	951.42	2,881 383,199	電力
EDISON INTERNATIONAL	781.88	620.28	4,388 583,536	電力

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(アメリカ)</b>	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
WILLIAMS COS INC	5,099.98	1,889.59	6,454	858,300	石油・ガス・消耗燃料
KINDER MORGAN INC/DELAWARE PLAINS GP HOLDINGS LP	1,637.88 7,687.1	5,440.56 -	10,168 -	1,352,093 -	石油・ガス・消耗燃料 石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,767.41 9銘柄	11,754.81 10銘柄	42,990 -	5,716,432 <30.6%>
<b>(カナダ)</b>	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
ENBRIDGE INC	3,949.56	3,000.28	16,666	1,734,988	石油・ガス・消耗燃料
TC ENERGY CORP	2,440.41	1,431.23	9,348	973,209	石油・ガス・消耗燃料
GIBSON ENERGY INC	5,071.83	3,183.14	7,881	820,459	石油・ガス・消耗燃料
PEMBINA PIPELINE CORP	2,056.62	655.26	3,144	327,352	石油・ガス・消耗燃料
INTER PIPELINE LTD	1,405.94	-	-	-	石油・ガス・消耗燃料
HYDRO ONE LTD	-	541.24	1,910	198,834	電力
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,924.36 5銘柄	8,811.15 5銘柄	38,951 -	4,054,844 <21.7%>
<b>(オーストラリア)</b>	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
APA GROUP	-	4,729.51	5,585	529,175	ガス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	10,003.77	-	-	-	電力
ATLAS ARTERIA LTD	11,126.5	5,138.13	4,084	386,995	運送インフラ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,130.27 2銘柄	9,867.64 2銘柄	9,670 -	916,170 <4.9%>
<b>(香港)</b>	百株	百株	千香港・ドル	千円	
CLP HOLDINGS LTD	-	1,905	12,839	217,889	電力
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	66,209.04	-	-	-	水道
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	66,209.04 1銘柄	1,905 1銘柄	12,839 -	217,889 <1.2%>
<b>(イギリス)</b>	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC	268.27	137.6	409	66,087	水道
NATIONAL GRID PLC	9,490.5	8,619.54	9,821	1,586,738	総合公益事業
UNITED UTILITIES GROUP PLC	1,092.17	2,241.31	2,511	405,714	水道
SSE PLC	-	955.01	1,707	275,855	電力
PENNON GROUP PLC	564.8	478.03	488	78,924	水道
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,415.74 4銘柄	12,431.49 5銘柄	14,938 -	2,413,321 <12.9%>
<b>(スイス)</b>	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
FLUGHAFEN ZUERICH AG	176.61	-	-	-	運送インフラ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	176.61 1銘柄	- -銘柄	- -	- <-%>
<b>(ユーロ…ベルギー)</b>	百株	百株	千ユーロ	千円	
ELIA GROUP	105.34	-	-	-	電力
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	105.34 1銘柄	- -銘柄	- -	- <-%>
<b>(ユーロ…フランス)</b>	百株	百株	千ユーロ	千円	
VINCI S.A.	1,009.86	1,204.18	11,320	1,545,134	建設・土木

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	期末		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス) ADP	百株 188.95	百株 -	千ユーロ -	千円 -	運送インフラ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,198.81 2銘柄	1,204.18 1銘柄	11,320 -	1,545,134 <8.3%>
(ユーロ…ドイツ) VANTAGE TOWERS AG	百株 612.71	百株 240.08	千ユーロ 676	千円 92,276	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	612.71 1銘柄	240.08 1銘柄	676 -	92,276 <0.5%>
(ユーロ…スペイン) SACYR VALLEHERMOSO FERROVIAL SA	百株 -	百株 2,718.03	千ユーロ 643	千円 87,848	建設・土木 建設・土木
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	845.64 1銘柄	2,718.03 1銘柄	643 -	87,848 <0.5%>
(ユーロ…イタリア) ENEL SPA SNAM SPA TERNA SPA ENAV SPA ITALGAS SPA RAI WAY SPA INFRASTRUTTURE WIRELESS ITALIANE SPA	百株 - - - 4,797.47 13,791.5 2,551.99	百株 4,032.18 10,492.12 6,083.97 3,249.41 -	千ユーロ 2,030 5,260 4,465 1,381 -	千円 277,102 718,039 609,514 188,581 -	電力 ガス 電力 運送インフラ ガス 各種電気通信サービス 各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,140.96 3銘柄	35,942.76 6銘柄	20,738 -	2,830,591 <15.2%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	160,526.89 30銘柄	84,875.14 32銘柄	- -	17,874,509 <95.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別（ユーロは国別）株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## (2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)		当期		比率
	□数	□数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP	千口 1.505	千口 -	千アメリカ・ドル -	千円 -	% -
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	1.505 1銘柄<0.2%>	- -銘柄<-%>	- -	- -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2022年8月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	17,874,509	95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	790,718	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	18,665,227	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、18,442,002千円、98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年8月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.97円、1カナダ・ドル=104.10円、1オーストラリア・ドル=94.74円、1香港・ドル=16.97円、1イギリス・ポンド=161.55円、1ユーロ=136.49円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,665,227,305円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	661,513,598
株 式(評価額)	17,874,509,041
未 収 配 当 金	129,204,666
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	18,665,227,305
元 本	4,120,731,253
次 期 繰 越 損 益 金	14,544,496,052
(D) 受 益 権 総 口 数	4,120,731,253口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	45,296円

(注1) 期首元本額 5,779,837,361円  
追加設定元本額 350,473,344円  
一部解約元本額 2,009,579,452円

(注2) 期末における元本の内訳  
ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型) 3,371,727,538円  
ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型) 749,003,715円  
期末元本合計 4,120,731,253円

## ■損益の状況

当期 自2021年8月17日 至2022年8月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	746,785,205円
受 取 配 当 金	746,722,275
受 取 利 息	2,018
そ の 他 収 益 金	119,915
支 払 利 息	△59,003
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,006,809,779
売 買 益 損	5,326,226,431
買 買 損	△319,416,652
(C) そ の 他 費 用	△7,384,625
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,746,210,359
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,177,213,664
(F) 解 約 差 損 益 金	△5,544,504,627
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,165,576,656
(H) 合 計(D+E+F+G)	14,544,496,052
次 期 繰 越 損 益 金(H)	14,544,496,052

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■有価証券の運用指図に係る権限の全部または一部の委託先について、以下の変更を行いました。

・委託先を「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」から「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」に変更しました。

なお、「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」は、上記の運用の指図に関する権限のうち、株式等の投資判断の一部について、グループ会社である「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）」に再委託します。

当該変更は、AMPグループ・ホールディングス・リミテッドが事業再編により上記ファンドを所管する部門をマッコーリー・アセットマネジメント・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドに売却したことに伴うものです。なお、当該変更により、運用方針や運用方法が変更されるものではありません。

(2022年7月15日)